

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	海岸事業(直轄・補助)		事業開始年度	昭和47年度・昭和31年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	港湾局 海岸・防災課		海岸・防災課長 梶原康之
会計区分	一般会計		上位政策	水害等災害による被害の軽減 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)		関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率・補助率 直轄事業: 国10/10、2/3 補助事業: 国1/2、2/5、5.5/10、2/3、9/10、1/3					
実施状況	平成19年度: 直轄事業10箇所、補助事業 225箇所 平成20年度: 直轄事業10箇所、補助事業 207箇所 平成21年度: 直轄事業11箇所、補助事業 197箇所					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25,717	25,972	38,548	9,201	
	執行額	25,662	24,264	28,996		
	執行率	99.8%	93.4%	75.2%		
	総事業費(執行ベース)	47,248	44,474	59,226		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。 ・補助事業においては、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。				
	見直しの 余地	・海岸事業は、津波、高潮、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・昨年度の行政刷新会議「事業仕分け」の結果を踏まえ、予算要求の縮減の観点からレクリエーション関係を補助金(社会資本整備総合交付金)のメニューから除外しているところであり、事業を実施する際には、港湾整備事業により発生する浚渫土砂を養浜材として活用する等、引き続き一層のコストの縮減を図る。また、海岸保全施設について予防保全の取り組みを促進し、長寿命化を図る。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化						
補 記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・009 海岸環境整備事業費					
	・41 海岸環境整備事業に必要な経費					
	・41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	823百万円		751百万円		
	・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	56百万円		56百万円		
	・032 海岸事業費					
	・41 海岸事業に必要な経費					
	・41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	19,701百万円		11,038百万円		
	・41051-1204-00 海岸事業調査費	46百万円		45百万円		
	・41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	14,063百万円		13,228百万円		
・41051-1825-00 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,607百万円		1,642百万円			
・41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	544百万円		544百万円			
・083 離島振興事業費						
・41 海岸事業に必要な経費						
・41051-1825-00 海岸事業費補助	1,374百万円		1,488百万円			
・086 北海道開発事業費						
・41 海岸事業に必要な経費						
・41051-1204-00 海岸事業調査費	3百万円		3百万円			
・41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	331百万円		201百万円			
【平成21年度事業仕分け評価結果(海岸環境整備事業)】						
・予算要求の縮減(レクリエーション関係については対象から除外。)						

国土交通省
28,996百万円

〔予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言〕

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A. 地方整備局等(10機関)
11,051百万円
〔工事の実施及び
工事に係る調査・設計〕

B. 民間事業者等(271社)
11,051百万円
〔工事、発注者支援業務〕

【一般競争、随意契約】

C. 民間事業者等(3社)
36百万円
〔研究〕

【補助】

D. 地方整備局等(9機関)
17,910百万円
〔交付決定〕

E. 海岸管理者(57団体)
17,910百万円
〔工事〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目
 の双方で実情が分か
 るように記載)

A.北陸地方整備局			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸事業に必要な経費	3,073	事業費	東京港 海岸(高潮)事業	2,732
			事業費	新島港 海岸(離島・侵食)事業	335
			事業費	東京都 海岸(津波・高潮危機管理)事業	176
			事業費	利島港 海岸(離島・侵食)事業	127
			事業費	三池港 海岸(離島・侵食)事業	121
			事業費	東京都 海岸(老朽化)事業	60
			事業費	大久保港 海岸(離島・高潮)事業	55
			事業費	神湊港 海岸環境整備事業	31
計		3,073	事業費	東京港 海岸環境整備事業	28
B.東洋建設(株)			計		3,665
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)基礎工事	315			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事(その1)	240			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	213			
事業費	平成21年度 津松阪港三雲地区(鵜)護岸(改良)築造工事	106			
事業費	平成21年度 津松阪港津地区(鵜崎)護岸(改良)A・B・C工区築造工事	69			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7)	46			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	20			
事業費	諸経費動向調査	1			
計		1,010			
C.(独)港湾空港技術研究所			計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾における波浪による被害防止・軽減のための海岸保全施設整備に関する研究	15			
事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	11			
計		26			
D.関東地方整備局			計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸事業に必要な経費	4,247			
事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	97			
計		4,344	計		0

【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 11,051百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	北陸地方整備局	3,073
2	九州地方整備局	2,369
3	四国地方整備局	1,844
4	中部地方整備局	1,343
5	中国地方整備局	1,259
6	東北地方整備局	697
7	近畿地方整備局	406
8	国土技術政策総合研究所	45
9	関東地方整備局	12
10	北海道開発局	3

D.地方整備局等(9機関) 17,910百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	関東地方整備局	4,344
2	中国地方整備局	3,062
3	近畿地方整備局	2,798
4	中部地方整備局	2,125
5	九州地方整備局	1,941
6	四国地方整備局	1,811
7	北陸地方整備局	950
8	東北地方整備局	678
9	北海道開発局	201
10		

B.民間事業者等(271社) 11,051百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	東洋建設(株)	1,010
2	東亜建設工業(株)	921
3	若築建設(株)	835
4	五洋建設(株)	832
5	あおみ建設(株)	520
6	(株)菅組	420
7	(株)不動テトラ	383
8	(財)沿岸技術研究センター	348
9	(株)関組	326
10	(株)安東建設	302

E.海岸管理者(57団体) 17,910百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	東京都	3,665
2	山口県	1,245
3	広島県	1,010
4	兵庫県	982
5	大阪市	811
6	長崎県	734
7	新潟県	655
8	高知県	646
9	香川県	628
10	三重県	550

C.民間事業者等(3社) 36百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(独)港湾空港技術研究所	26
2	(株)エコー	5
3	(社)日本マリナーナ・ビーチ協会	5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		